

令和7年度

当初予算(案)の概要



令和7年3月

高知県四万十町
SHIMANTO TOWN

目 次

1 当初予算の概要	1 ページ
(1) 予算編成の基本方針	
(2) 当初予算規模	
☞ グラフで見る一般会計当初予算額の推移	2
2 一般会計予算の特徴	3
(1) 一般会計「歳入」の特徴	
(2) 一般会計「歳出」の特徴	
3 一般会計の状況	4
< 歳入の状況 >	
(1) 科目(款)別の状況	
(2) 財源区分別の状況	
☞ グラフで見る歳入の状況	5
(3) 歳入の主要な一般財源見積概要〔一般会計〕	6
< 歳出の状況 >	8
(1) 性質別経費の状況	
☞ グラフで見る歳出（性質別）の状況	9
(2) 目的別経費の状況	10
☞ グラフで見る歳出（目的別）の状況	
4 課別予算の概要	11
5 新規事業等の概要	12
☞ 予算説明資料の見方	13
(1) 新規事業等一覧（目次）	14
(2) 新規事業等の概要説明資料（個表）	15
6 その他の資料	22
(1) 全会計予算の規模	23
(2) 各種基金の状況(全会計)	24
☞ 令和7年度「特定目的基金」充当先一覧	25
☞ 令和7年度「ふるさと支援基金」充当先一覧	27
(3) 地方債残高見込(全会計)	29
<参考> 「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況	
☞ 令和7年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧	30
(4) 高知県人口減少対策総合交付金充当先一覧	32
(5) 令和7年度予算編成方針(町長通知)	33

1 当初予算の概要

令和7年度一般会計当初予算は、物価や人件費の上昇に伴う経常的経費の増加など、厳しい環境の中、人口減少対策や子育て支援施策を引き続き推進するほか、「第2次四万十町総合振興計画」に掲げたまちの将来像の早期実現と、「四万十町デジタル田園都市構想総合戦略」を着実に推進するため、国・県等の動向や今後の財政運営等にも十分注視しつつ編成いたしました。

この結果、一般会計における予算総額※1は191億7,900万円（うち、ふるさと納税関連予算計18億6,100万円を含む）となり、前年度と比較して3億7,000万円・1.9%の減額となりました。

一般会計 191億7,900万円

〔前年度比 ▲3億7,000万円・▲1.9%〕

※1 ふるさと納税関連予算計18億6,100万円を除いた実質的な予算規模
= 173億1,800万円

(1) 予算編成の基本方針

第2次総合振興計画の推進

～ まちの将来像「山・川・海 自然が 人が元気です 四万十町」の実現 ～

- | | | |
|---------------------|---|--------------------------|
| 基本方針1 挑戦し続ける産業づくり | } | と8つの「基本政策」に体系付けた施策の着実な推進 |
| 2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり | | |
| 3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり | | |

人口減少の克服と地方創生を目指して

～ 「デジタル田園都市構想総合戦略」に掲げた基本目標及び

デジタル実装の基礎条件整備に体系付けた施策の推進 ～

- 基本目標
- | | |
|--------------------------|---------------------|
| ① 地域の特性を生かした雇用を創出する | ② 四万十町への新しい人の流れをつくる |
| ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる | |
| ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る | |

デジタル実装の基礎条件整備 ① デジタル基盤の整備 ② デジタル人材の育成・確保 ③ デジタルデバйд対策

中・長期的な視点に立った予算編成への取り組み

町民参画と行政の透明性の向上

(2) 当初予算規模

単位：百万円・%

会 計	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	19,179	19,549	▲ 370	▲ 1.9
特 別 会 計	6,433	6,484	▲ 51	▲ 0.8
水 道 会 計	1,050	966	84	8.7
下 水 道 会 計	139	131	8	6.1
合 計	26,801	27,130	▲ 329	▲ 1.2
※実 質 計	25,129	25,494	▲ 365	▲ 1.4

※「実質計」は会計間の重複分を除く実質的な規模

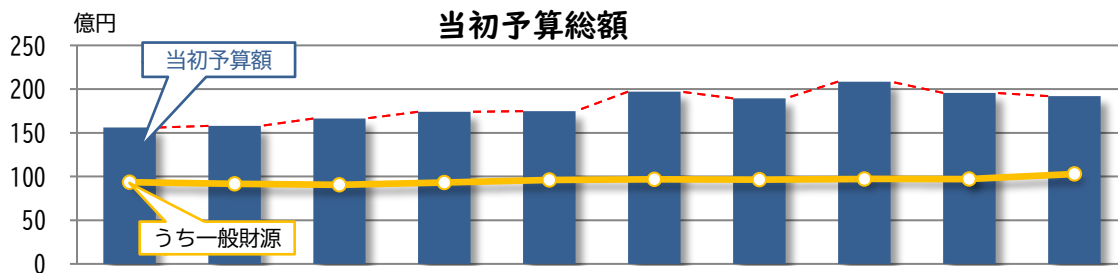
<参考> 予算規模（一般会計）の推移

単位：百万円

平28	平29	平30	令元	令2	令3	令4	令5	令6	令7
15,593	15,795	16,635	17,394	17,488	19,702	18,934	20,855	19,549	19,179

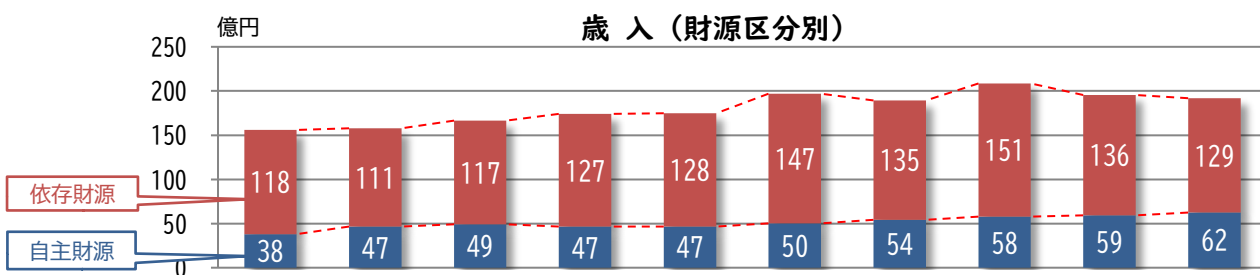
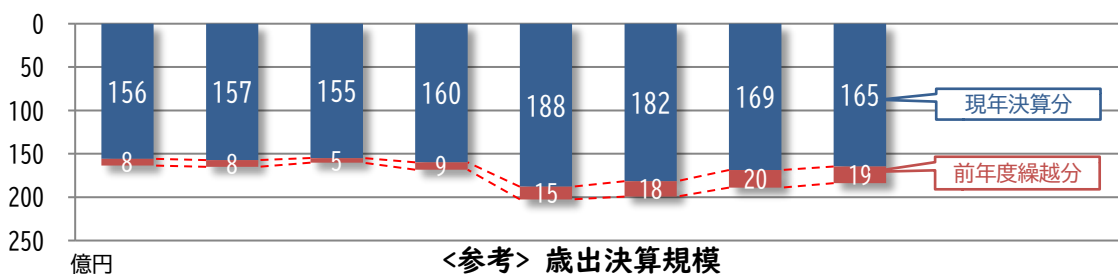
※ いずれも当初予算額。

📊 グラフで見る一般会計当初予算額の推移



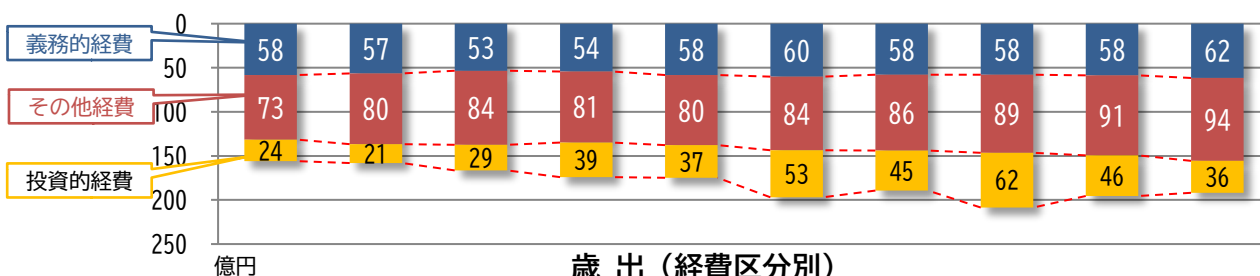
単位：百万円

	平28	平29	平30	令元	令2	令3	令4	令5	令6	令7
当初予算総額	15,593	15,795	16,635	17,394	17,488	19,702	18,934	20,855	19,549	19,179
うち一般財源	9,333	9,172	9,048	9,305	9,590	9,691	9,638	9,730	9,701	10,282
<参考> 歳出決算額	16,361	16,488	16,021	16,836	20,251	19,919	18,892	18,390	—	—



単位：百万円

	平28	平29	平30	令元	令2	令3	令4	令5	令6	令7
歳入	15,593	15,795	16,635	17,394	17,488	19,702	18,934	20,855	19,549	19,179
自主財源	3,799	4,656	4,897	4,659	4,663	5,031	5,430	5,784	5,943	6,244
依存財源	11,794	11,139	11,738	12,735	12,825	14,671	13,504	15,071	13,606	12,935
歳出	15,593	15,795	16,635	17,394	17,488	19,702	18,934	20,855	19,549	19,179
義務的経費	5,826	5,652	5,340	5,416	5,825	5,997	5,777	5,783	5,848	6,158
投資的経費	2,442	2,112	2,901	3,922	3,708	5,344	4,546	6,218	4,596	3,616
その他経費	7,325	8,031	8,394	8,056	7,955	8,361	8,611	8,854	9,105	9,405



※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある

2 一般会計予算の特徴

(1) 一般会計「歳入」の特徴

- [① 自主財源] 繰入金（財政調整基金繰入金等）や財産収入、町税などにより増の見込み
 [② 依存財源] 普通交付税で増を見込むものの、町債や国庫支出金の減等により減見込み

【主な増減】*対当初比

単位：千円

① 自主財源		令7	令6	増	減
○ 町 税	・ 町 税（町民税+16,107千円、町たばこ税▲6,017千円 ほか）	1,613,807	1,597,910		15,897
○ 財 産 収 入	・ 立木売払収入+24,539千円 ほか	78,662	44,582		34,080
○ 繰 入 金	・ 財政調整基金繰入金	650,000	300,000		350,000
	・ 施設等整備基金繰入金	264,500	146,900		117,600
	・ ふるさと支援基金繰入金	1,500,282	1,727,203	▲	226,921
○ 諸 収 入	・ デジタル基盤改革支援補助金+53,535千円 ほか	240,192	203,050		37,142
② 依存財源		令7	令6	増	減
○ 地方交付税	・ 普通交付税+108,095千円、特別交付税+50,000千円	6,965,596	6,807,501		158,095
○ 国庫支出金	・ 防災・安全社会資本整備交付金	565,950	805,274	▲	239,324
	・ 学校施設環境改善交付金	42,250	101,623	▲	59,373
	・ 空き家対策総合支援事業補助金	66,467	112,570	▲	46,103
	・ 児童手当交付金	191,653	126,905		64,748
	・ 新しい地方経済・生活環境創生交付金	39,776	0		39,776
○ 県 支 出 金	・ 畜産競争力強化整備事業費補助金	0	390,212	▲	390,212
	・ 国土調査事業費補助金	145,104	84,760		60,344
	・ 農地耕作条件改善事業費補助金	84,500	33,872		50,628
	・ 地域農業水利施設ストックマネジメント事業補助金	42,000	7,499		34,501
○ 町 債	・ 過疎対策事業債	1,512,400	1,885,100	▲	372,700
	・ 緊急自然災害防止対策事業債	184,400	292,300	▲	107,900
歳入の主な増減計				▲	479,722

(2) 一般会計「歳出」の特徴

- [① 義務的経費] 一般職員及び会計年度任用職員に係る人件費の増などに伴い、前年度比 +310,184千円・+ 5.3%
 [② 投資的経費] 町道改良事業の減や畜産競争力強化整備事業の減などに伴い、前年度比 ▲979,280千円・▲21.3%
 [③ その他経費] 国土調査事業や光回線終端装置更新事業など物件費の増に伴い、前年度比 +299,096千円・+ 3.3%

【主な増減】*対当初比

単位：千円

① 義務的経費		令7	令6	増	減
○ 人 件 費	・ 会計年度任用職員+90,708千円（報酬、給料、期末・勤勉手当）ほか	2,826,104	2,641,543		184,561
○ 扶 助 費	・ 児童手当+54,500千円、介護・訓練等給付費+15,432千円 ほか	1,308,806	1,224,971		83,835
○ 公 債 費	・ 元金+22,754千円、利子+19,034千円	2,023,017	1,981,229		41,788
② 投資的経費		令7	令6	増	減
○ 普通建設 （補助事業）	・ 町道新設改良事業（道路・橋梁・トンネル）	770,000	1,217,000	▲	447,000
	・ 畜産競争力強化整備事業費補助金	0	390,212	▲	390,212
	・ 中間管理住宅改修事業	84,655	164,660	▲	80,005
	・ 観光交流拠点施設整備事業	79,552	0		79,552
	・ 農地耕作条件改善事業	130,000	52,112		77,888
	・ （小）学校トイレ改修事業	124,762	58,832		65,930
○ 普通建設 （単独事業）	・ 松葉川地区基幹集落センター整備事業	0	247,412	▲	247,412
	・ 河川防災対策事業	55,800	132,896	▲	77,096
	・ 学校給食センター改修事業	14,611	66,728	▲	52,117
	・ 公営住宅建設事業	187,914	121,868		66,046
	・ 本庁舎外壁等補修事業	60,485	0		60,485
	・ きらら大正改修事業	31,797	0		31,797
③ その他経費		令7	令6	増	減
○ 物 件 費	・ 国土調査事業委託料	186,060	115,319		70,741
	・ 光回線終端装置更新業務委託料	131,526	62,906		68,620
	・ 自治体情報システム標準化対応支援業務委託料	75,779	29,700		46,079
	・ 新型コロナワクチン定期接種委託料	44,742	0		44,742
○ 補助費等	・ 多面的機能支払交付金	109,632	127,425	▲	17,793
	・ 雇用型漁業支援事業補助金	0	14,451	▲	14,451
	・ 定額減税補足給付金（不足額給付）	20,000	0		20,000
○ 繰 出 金	・ 特別養護老人ホーム窪川荘特別会計繰出金	147,292	114,310		32,982
	・ 十和診療所特別会計繰出金	33,949	24,891		9,058
	・ 介護保険特別会計繰出金	444,589	457,984	▲	13,395
歳出の主な増減計				▲	355,377

3 一般会計の状況

< 歳入の状況 >

(1) 科目(款)別の状況

単位：千円・％

区 分	令和7年度 (当初予算)	(A) 構成比	令和6年度 (当初予算)	(B) 構成比	増 減 額 (C = A - B)	増減率 (C/B)
1 町 税	1,613,807	8.4	1,597,910	8.2	15,897	1.0
2 地 方 譲 与 税	344,248	1.8	349,622	1.8	▲ 5,374	▲ 1.5
3 利 子 割 交 付 金	1,414	0.0	1,127	0.0	287	25.5
4 配 当 割 交 付 金	11,045	0.1	6,842	0.0	4,203	61.4
5 株式等譲渡所得割交付金	12,900	0.1	7,604	0.1	5,296	69.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	22,670	0.1	22,539	0.1	131	0.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	427,636	2.2	411,120	2.1	16,516	4.0
うち、社会保障財源化分	237,158	1.2	226,735	1.2	10,423	4.6
8 ゴルフ場利用税交付金	1,337	0.0	1,478	0.0	▲ 141	▲ 9.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	14,784	0.1	13,086	0.1	1,698	13.0
10 地 方 特 例 交 付 金	6,136	0.0	5,755	0.0	381	6.6
11 地 方 交 付 税	6,965,596	36.3	6,807,501	34.8	158,095	2.3
(1) 普 通 交 付 税	6,365,596	33.2	6,257,501	32.0	108,095	1.7
(2) 特 別 交 付 税	600,000	3.1	550,000	2.8	50,000	9.1
12 交通安全対策特別交付金	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	60,278	0.3	52,350	0.3	7,928	15.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	223,927	1.2	230,123	1.2	▲ 6,196	▲ 2.7
15 国 庫 支 出 金	1,566,204	8.2	1,776,330	9.1	▲ 210,126	▲ 11.8
16 県 支 出 金	1,559,218	8.1	1,800,405	9.2	▲ 241,187	▲ 13.4
17 財 産 収 入	78,662	0.4	44,582	0.2	34,080	76.4
18 寄 附 金	1,200,000	6.3	1,210,000	6.2	▲ 10,000	▲ 0.8
19 繰 入 金	2,817,346	14.7	2,595,176	13.3	222,170	8.6
20 繰 越 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	240,192	1.3	203,050	1.0	37,142	18.3
22 町 債	2,000,100	10.4	2,400,900	12.3	▲ 400,800	▲ 16.7
うち 臨時財政対策債	0	0.0	10,000	0.1	▲ 10,000	皆 減
歳 入 合 計	19,179,000	100.0	19,549,000	100.0	▲ 370,000	▲ 1.9

(2) 財源区分別の状況

単位：千円・％

財 源 区 分	一 般 財 源 と 特 定 財 源 の 別			自 主 財 源 と 依 存 財 源 の 別		
		金 額	構成比		金 額	構成比
	一 般 財 源	[9,701,307]	[49.6]	自 主 財 源	[5,943,191]	[30.4]
		10,281,952	53.6		6,244,212	32.6
	特 定 財 源	[9,847,693]	[50.4]	依 存 財 源	[13,605,809]	[69.6]
		8,897,048	46.4		12,934,788	67.4

【参考】 上段 [] 書きは前年度の値

※ 自主財源 = 「1」 + 「13～14」 + 「17～21」

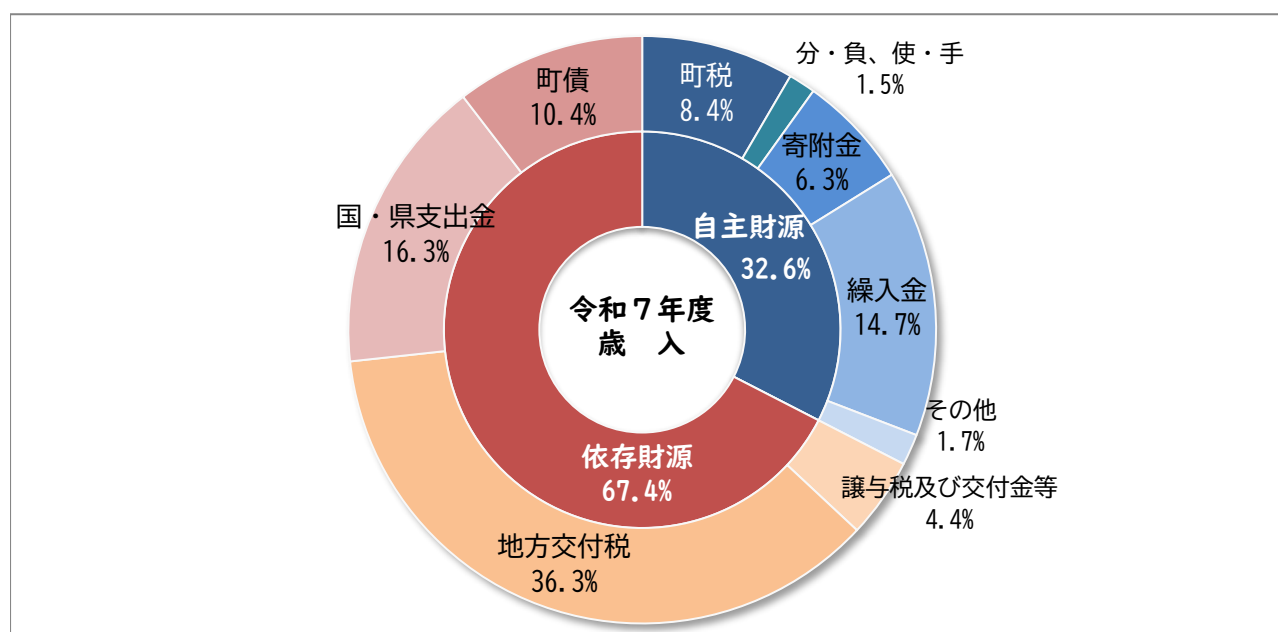
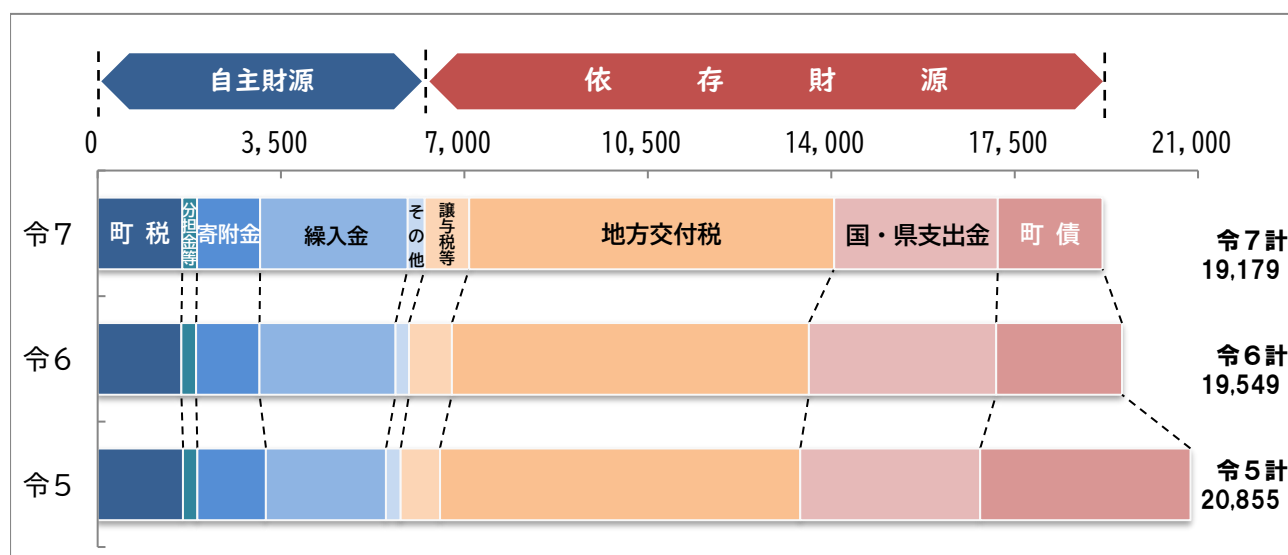
📊 グラフで見る歳入の状況

(表再掲) 前ページまとめ

単位：百万円・%

区 分	令和7年度 (当初予算)	構成比	令和6年度 (当初予算)	構成比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	6,244	32.6	5,943	30.4	301	5.1
町 税	1,614	8.4	1,598	8.2	16	1.0
分・負、使・手	284	1.5	282	1.5	2	0.6
寄 附 金	1,200	6.3	1,210	6.2	▲ 10	▲ 0.8
繰 入 金	2,817	14.7	2,595	13.3	222	8.6
そ の 他	329	1.7	258	1.2	71	27.6
依 存 財 源	12,935	67.4	13,606	69.6	▲ 671	▲ 4.9
譲与税及び交付金等	844	4.4	820	4.2	24	2.8
地 方 交 付 税	6,966	36.3	6,808	34.8	158	2.3
国・県支出金	3,125	16.3	3,577	18.3	▲ 452	▲ 12.6
町 債	2,000	10.4	2,401	12.3	▲ 401	▲ 16.7
計	19,179	100.0	19,549	100.0	▲ 370	▲ 1.9

※「分・負、使・手」＝「分担金及び負担金」と「使用料及び手数料」の計



(3) 歳入の主要な一般財源見積概要 [一般会計]

単位：千円

町 税	目	税		令7当初 A	令6当初 B	令6決算見込 C	増		当 初	予 算	見 積	概 要
		区	分				当初比(A-B)	減 額				
個人町民税		現年課税分		513,450	503,184	461,734	10,266	51,716				[現年課税分] 令和6年度に行われた定額減税を反映した決算見込から増額を考慮しつつ算出。特別徴収については近年の傾向から横ばいと見込み、普通徴収については、過去3年間の課税実績や徴収率をベースに、物価高騰の影響、生姜及び米の単価上昇による農業所得の増加を見込み算出。 [滞納繰越分] R6現年・滞繰未収金見込をR7調定とし、徴収率は過去3年間の徴収実績を考慮して算出。
		滞納繰越分		2,516	2,183	2,967	333	▲ 451				
		計		515,966	505,367	464,701	10,599	51,265				
法人町民税		現年課税分		67,580	62,107	65,902	5,473	1,678				[現年課税分] 過去3年間の決算見込額をベースに算出し、徴収率も同様に過去3年間の実績を考慮。 [滞納繰越分] R6現年・滞繰未収金見込をR7調定とし、徴収率は過去3年間の徴収実績を考慮して算出。
		滞納繰越分		105	70	401	35	▲ 296				
		計		67,685	62,177	66,303	5,508	1,382				
固定資産税		現年課税分		785,322	782,466	801,297	2,856	▲ 15,975				[現年課税分] 土地・家屋については過去3回の評価替年度の翌年度(H28,R1,R4)における実績や伸び率、償却資産についてはR6課税実績額や過去の実績を鑑みて見込額を算出し徴収率を反映。 [滞納繰越分] R6現年・滞繰未収金見込をR7調定とし、徴収率は過去3年間の徴収実績を考慮して算出。
		滞納繰越分		6,297	4,427	5,914	1,870	383				
		計		791,619	786,893	807,211	4,726	▲ 15,592				
国有資産等所在地市町村交付金		現年課税分		24,363	24,745	24,745	▲ 382	▲ 382				法律に基づき協議のうえ、四国森林管理局と高知県からの通知額を計上。
軽自動車税		環境性能割現年課税分		6,002	4,940	4,900	1,062	1,102				[環境性能割現年課税分] 県の実績見込をベースに算出 [種別割現年課税分] 過去3年間の実績見込をベースに徴収率は過去3年間の実績を考慮して算出。 [種別割滞納繰越分] R6現年・滞繰未収金見込をR7調定とし、徴収率は過去3年間の実績を考慮して算出。
		種別割現年課税分		86,390	85,868	85,396	522	994				
		種別割滞納繰越分		886	838	884	48	2				
		計		93,278	91,646	91,180	1,632	2,098				
町たばこ税		現年課税分		119,759	125,776	121,681	▲ 6,017	▲ 1,922				たばこ税率の改正がないため、過去3年間の実績見込をベースに、たばこの販売本数が減少傾向にあることを考慮して算出。
入湯税		現年課税分		1,137	1,306	1,101	▲ 169	36				R6実績見込みと同水準で計上。 (温泉施設維持管理経費に充当)
町税	合計			1,613,807	1,597,910	1,576,922	15,897	36,885				

主な一般財源		令7当初 A	令6当初 B	令6決算見込 C	増減額		当初予算	見積	概要
款					当初比(A-B)	減額 決算比(A-C)			
2	地方譲与税	344,248	349,622	325,654	▲ 5,374	18,594	地方揮発油譲与税 37,027 自動車重量譲与税 111,626 森林環境譲与税 195,595 県試算を参考		
3	利子割交付金	1,414	1,127	1,405	287	9	県試算を参考		
4	配当割交付金	11,045	6,842	10,626	4,203	419	県試算を参考		
5	株式等譲渡所得割交付金	12,900	7,604	12,873	5,296	27	県試算を参考		
6	法人事業税交付金	22,670	22,539	24,067	131	▲ 1,397	県試算を参考		
7	地方消費税交付金	427,636	411,120	413,099	16,516	14,537	県試算を参考		
	うち社会保障財源化分	237,158	226,735	229,681	10,423	7,477	消費税率引き上げに伴う地方消費税増収分（令和7年度地方消費税収の12/22相当額） → 全て社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に 関する施策）に要する経費に充当 ※事務費や事務職員の人件費等への充当は不可		
8	ゴルフ場利用税交付金	1,337	1,478	1,351	▲ 141	▲ 14	県試算を参考		
9	環境性能割交付金	14,784	13,086	13,034	1,698	1,750	県試算を参考		
10	地方特例交付金	6,136	5,755	60,125	381	▲ 53,989	住宅ローン減税（H24～） R6決算との差額は定額減税分が影響		
11	地方交付税	6,365,596	6,257,501	6,483,380	108,095	▲ 117,784	普通交付税＝需要額－収入額－臨時財政対策債 地方財政計画や町情勢等をもとに必要額を計上 ＜R7算定における特徴＞ ・地方財政計画（地方交付税の出口ベース）では前年度比＋1.6％ ・人件費の増額に対応する「給与改善費（仮称）」（R7～） を各関係費目に算入 ・マイナンバーカード活用特別分に係る算定の終了 ・公共施設の光熱費高騰に対応した算定（R5～）等		
	特別交付税	600,000	550,000	687,517	50,000	▲ 87,517	毎年一定額を計上し、特殊事情（災害等）により追加		
22	臨時財政対策債	計	6,807,501	7,170,897	158,095	▲ 205,301			
		0	10,000	16,800	▲ 10,000	▲ 16,800	国資料をもとに令和7年度は皆減		

< 歳出の状況-1 >

(1) 性質別経費の状況

単位：千円・％

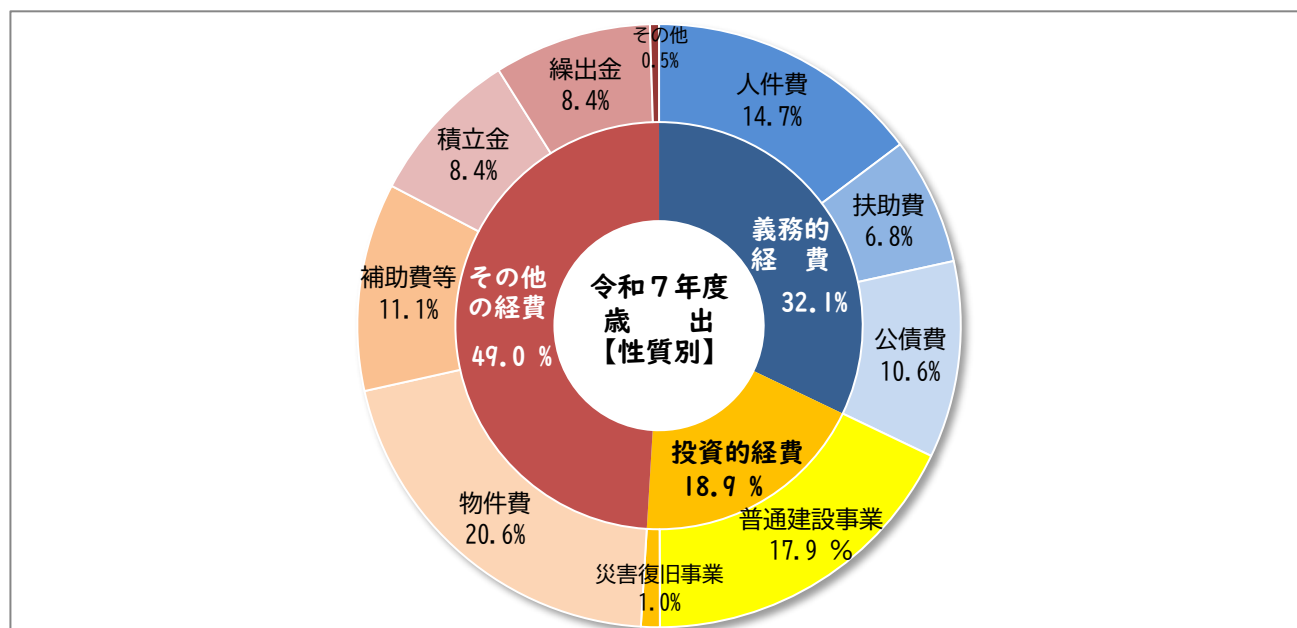
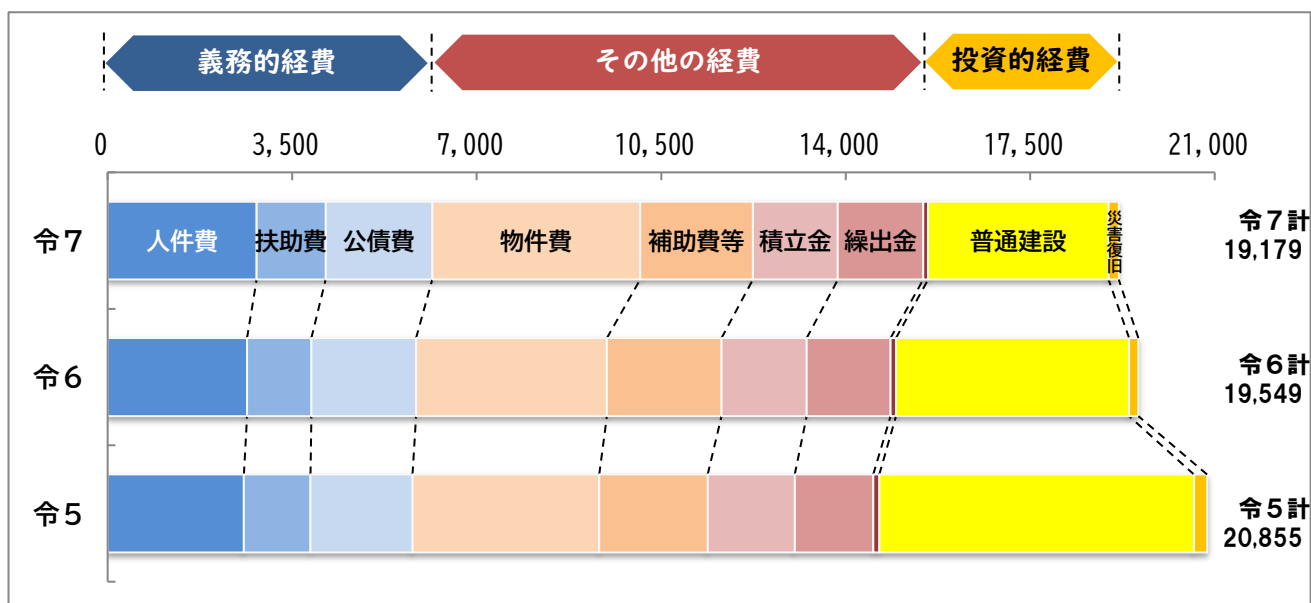
区 分		令和7年度 (当初予算)	(A) 構 成 比	令和6年度 (当初予算)	(B) 構 成 比	増 減 額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
人 件 費		2,826,104	14.7	2,641,543	13.5	184,561	7.0
	うち職員給	1,476,224	7.7	1,403,708	7.2	72,516	5.2
物 件 費		3,943,253	20.6	3,622,019	18.5	321,234	8.9
維持補修費		76,486	0.4	84,316	0.4	▲ 7,830	▲ 9.3
扶 助 費		1,308,806	6.8	1,224,971	6.3	83,835	6.8
補 助 費 等		2,137,863	11.1	2,174,130	11.1	▲ 36,267	▲ 1.7
	うち一部事務組合負担金	860,176	4.5	854,082	4.4	6,094	0.7
公 債 費		2,023,017	10.6	1,981,229	10.1	41,788	2.1
	元 金	1,942,513	10.2	1,919,759	9.8	22,754	1.2
	利 子	79,004	0.4	60,470	0.3	18,534	30.6
	一時借入金利子	1,500	0.0	1,000	0.0	500	50.0
積 立 金		1,613,437	8.4	1,618,112	8.3	▲ 4,675	▲ 0.3
	財 政 調 整 基 金	11,458	0.1	9,182	0.1	2,276	24.8
	減 債 基 金	845	0.0	816	0.0	29	3.6
	その他特目基金	1,601,134	8.3	1,608,114	8.2	▲ 6,980	▲ 0.4
投 資 及 び 出 資 金		0	0.0	0	0.0	0	—
貸 付 金		0	0.0	0	0.0	0	—
繰 出 金		1,618,706	8.4	1,592,072	8.1	26,634	1.7
普 通 建 設 事 業 費		3,423,378	17.9	4,423,699	22.7	▲ 1,000,321	▲ 22.6
	補 助 事 業 費	1,597,227	8.4	2,337,012	12.0	▲ 739,785	▲ 31.7
	単 独 事 業 費	1,769,258	9.2	2,030,338	10.4	▲ 261,080	▲ 12.9
	国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	県営事業負担金	54,874	0.3	56,349	0.3	▲ 1,475	▲ 2.6
	受 託 事 業 費	2,019	0.0	0	0.0	2,019	皆 増
災 害 復 旧 費		192,950	1.0	171,909	0.9	21,041	12.2
予 備 費		15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計		19,179,000	100.0	19,549,000	100.0	▲ 370,000	▲ 1.9

📊 グラフで見る歳出（性質別）の状況

（表再掲）前ページまとめ

単位：百万円・％

区 分	令和7年度 (当初予算)	構成比	令和6年度 (当初予算)	構成比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	6,158	32.1	5,848	29.9	310	5.3
人 件 費	2,826	14.7	2,642	13.5	184	7.0
扶 助 費	1,309	6.8	1,225	6.3	84	6.8
公 債 費	2,023	10.6	1,981	10.1	42	2.1
投 資 的 経 費	3,616	18.9	4,596	23.6	▲ 980	▲ 21.3
普 通 建 設 事 業	3,423	17.9	4,424	22.7	▲ 1,001	▲ 22.6
災 害 復 旧 事 業	193	1.0	172	0.9	21	12.2
そ の 他 の 経 費	9,405	49.0	9,105	46.5	300	3.3
物 件 費	3,943	20.6	3,622	18.5	321	8.9
補 助 費 等	2,138	11.1	2,174	11.1	▲ 36	▲ 1.7
積 立 金	1,613	8.4	1,618	8.3	▲ 5	▲ 0.3
繰 出 金	1,619	8.4	1,592	8.1	27	1.7
そ の 他	92	0.5	99	0.5	▲ 7	▲ 7.9
計	19,179	100.0	19,549	100.0	▲ 370	▲ 1.9



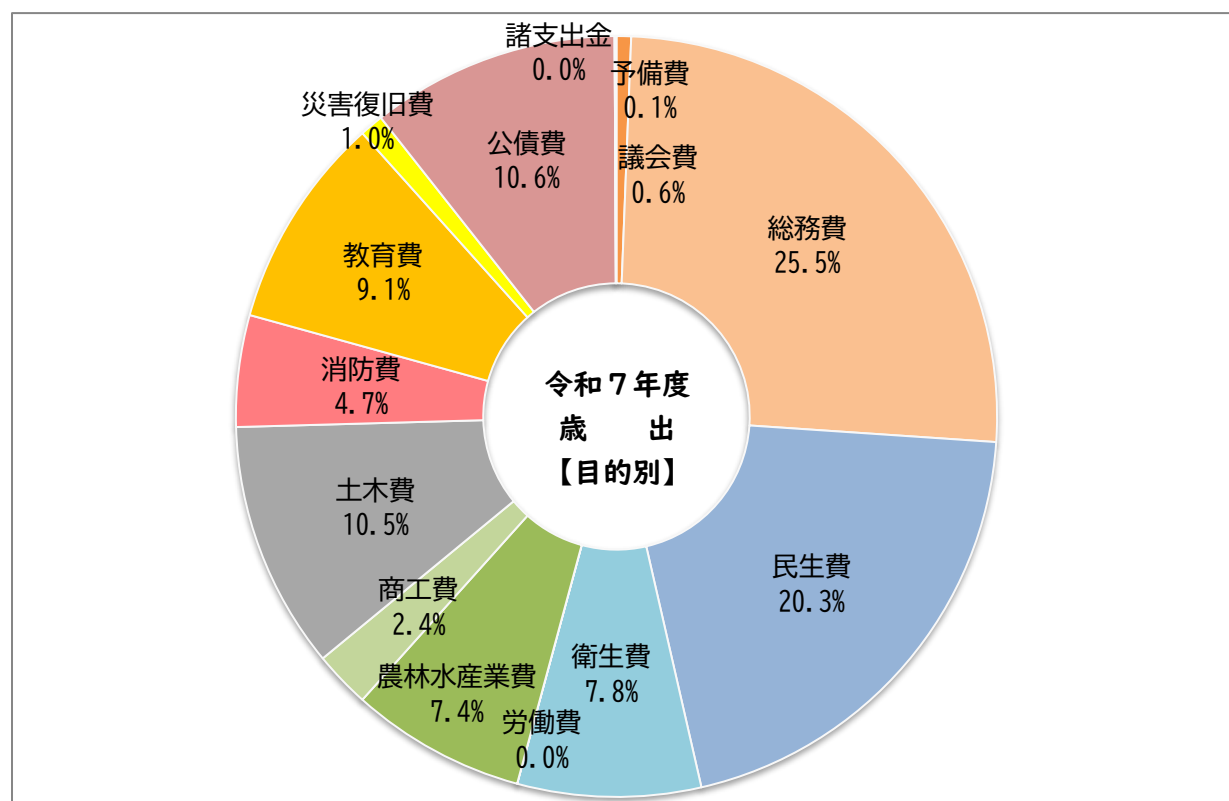
< 歳出の状況-2 >

(2) 目的別経費の状況

単位：千円・％

区 分	令和7年度 (当初予算)	(A)	令和6年度 (当初予算)	(B)	増 減 額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
		構 成 比		構 成 比		
1 議 会 費	118,488	0.6	160,337	0.8	▲ 41,849	▲ 26.1
2 総 務 費	4,881,883	25.5	4,811,508	24.6	70,375	1.5
3 民 生 費	3,901,846	20.3	3,722,211	19.0	179,635	4.8
4 衛 生 費	1,493,575	7.8	1,435,329	7.3	58,246	4.1
5 労 働 費	75	0.0	62	0.0	13	21.0
6 農 林 水 産 業 費	1,425,181	7.4	1,796,422	9.2	▲ 371,241	▲ 20.7
7 商 工 費	459,863	2.4	368,360	1.9	91,503	24.8
8 土 木 費	2,018,677	10.5	2,474,485	12.7	▲ 455,808	▲ 18.4
9 消 防 費	909,031	4.7	828,910	4.3	80,121	9.7
10 教 育 費	1,739,413	9.1	1,783,237	9.1	▲ 43,824	▲ 2.5
11 災 害 復 旧 費	192,950	1.0	171,909	0.9	21,041	12.2
12 公 債 費	2,023,017	10.6	1,981,229	10.1	41,788	2.1
13 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予 備 費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	19,179,000	100.0	19,549,000	100.0	▲ 370,000	▲ 1.9

📊 グラフで見る歳出（目的別）の状況



4 課別予算の概要

単位：千円

課 名	令和7年度 当初予算		前 年 度 当初予算		増 減 (R7-R6)	
		うち一般財源		うち一般財源		うち一般財源
企 画 課	834,329	426,750	902,064	391,722	▲ 67,735	35,028
人 材 育 成 推進センター	125,021	11,228	118,279	12,415	6,742	▲ 1,187
総 務 課	5,991,521	4,360,108	5,771,851	4,229,066	219,670	131,042 ※
危 機 管 理 課	690,208	600,391	646,152	544,443	44,056	55,948
税 務 課	68,474	38,833	29,124	20,679	39,350	18,154
町 民 課	1,038,025	544,935	986,564	549,184	51,461	▲ 4,249
健 康 福 祉 課	1,085,526	437,822	1,029,683	424,219	55,843	13,603
高 齢 者 支 援 課	702,580	544,094	745,361	552,344	▲ 42,781	▲ 8,250
農 林 水 産 課	958,795	165,754	1,465,993	170,684	▲ 507,198	▲ 4,930
にぎわい創出課	1,214,038	783,176	1,193,652	794,794	20,386	▲ 11,618
建 設 課	2,753,197	324,904	2,994,177	289,999	▲ 240,980	34,905
環 境 水 道 課	972,226	752,919	963,773	780,841	8,453	▲ 27,922
大 正 診 療 所	203,956	0	197,451	0	6,505	0
十 和 診 療 所	39,409	0	32,900	0	6,509	0
特 養 窪 川 荘	147,292	136,692	114,310	114,310	32,982	22,382
特養四万十荘	109,146	103,146	102,259	102,259	6,887	887
議 会 事 務 局	94,479	94,478	138,302	98,101	▲ 43,823	▲ 3,623
学 校 教 育 課	1,179,930	382,880	1,232,028	375,674	▲ 52,098	7,206
生 涯 学 習 課	943,486	550,876	857,358	226,457	86,128	324,419
農 業 委 員 会	27,362	22,966	27,719	24,116	▲ 357	▲ 1,150
計	19,179,000	10,281,952	19,549,000	9,701,307	▲ 370,000	580,645

※ 総務課予算には共通経費（公債費・基金積立金・職員給与等）を含む

5 新規事業等の概要

☞ 予算説明資料の見方

(1) 新規事業等一覧（目次）

(2) 新規事業等の概要説明資料（個表）

予算説明資料の見方

【目次】

■デジタル田園都市構想総合戦略に記載されている事業

■事業別の整理番号

■説明が記載されている資料のページ番号

款	項	目	整理 No	事業名	デ ジ 田 総 合 戦 略	予 算 額	説 明 ペ ー ジ	別 添 資 料 ペ ー ジ	所 管 課

歳出の予算
科目を記載

令和7年度 当初予算資料

(新規事業等の概要説明資料)

会 計 名		款		項		目		目 名	
事 業 名								所 管 課 名	
新・継	予 算 額	財 源 内 訳						歳 出 予 算 内 訳	
		国	県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		予 算 書 頁	ペ ー ジ ~ ペ ー ジ
						0	節	細 節 名 称 (予 算 書 説 明 欄)	予 算 額
■目的(趣旨) 事業に対する全体の予算額及び財源内訳を記載 新 … 本年度からの新規事業 拡 … 前年度以前から拡充した事業 継 … 前年度以前からの継続事業 別添資料 頁 別添資料(図面等)がある場合 … 別添資料の掲載ページを記載 別添資料がない場合 … 「なし」と記載 注) この様式は「基本形」です。事業の内容等によってレイアウトや書き方に若干の違いがあります。									
当該事業の歳出予算の内訳を予算書の説明欄により記載 ※事務費関係はまとめて記載している場合あり									
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳 当該事業に対する特定の歳入(特定財源)について予算書の説明欄により記載									
全 体 計 画 等	令5	令6	令7	令8	令9	計			

決算(見込)額

予算額

翌年度以降の計画額
(計画額が未定の場合は「-」で表記)

計画期間中又は令和9年度までの総事業費

新規事業等一覧（目次）

【一般会計】

単位：千円

款	項	目	整理 No.	事業名	デジ田 総合戦略	予算額	説明 ページ	別添資料 ページ	所管課
9	1	5	1	事前復興まちづくり計画策定事業	★	6,985	15		危機管理課
3	1	1	2	定額減税補足給付金事業（不足額給付）		20,000	15		税務課
4	1	3	3	妊婦のための支援給付事業		5,011	16		健康福祉課
6	1	3	4	園芸用ハウス等リノベーション事業		9,083	16		農林水産課
2	1	6	5	空き家家財道具等処分事業		600	17		にぎわい創出課
7	1	1	6	作屋就業改善センター解体事業		11,341	17		
7	1	3	7	観光交流拠点施設整備事業	★	107,323	18		
4	1	6	8	住宅断熱改修補助事業		12,000	18		環境水道課
4	1	6	9	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定事業		9,922	19		
4	3	1	10	水道基本料金減免事業		34,000	19		
10	4	4	11	図書館・美術館改修事業		24,540	20		生涯学習課
10	4	4	12	図書サテライト貸出事業		4,351	20		
10	5	1	13	窪川運動場再整備事業		79,376	21		

令和7年度 当初予算資料

(新規事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計			款	9	項	1	目	5	目名	防災費								
事業名		事前復興まちづくり計画策定事業								所管課名		危機管理課								
新・継		予算額		財源			内			歳出			予算内		記					
新				国	県	地方債	その他		一般財源		予算書頁		147 ページ		～ 147 ページ					
		6,985		2,300	2,300				2,385		節		細節名称（予算書説明欄）		予算額					
■ 目的(趣旨) 近い将来起こることが予想されている南海トラフ地震では、沿岸地域において甚大な被害が想定されている。災害発生後速やかにまちづくりに着手できるよう、事前の準備を行い復興のための計画を策定する。															12	事前復興まちづくり計画策定委託料		6,985		
■ 本年度事業の概要 事前準備（計画初年度） ・関連資料の整理 ・町の現状整理と課題分析 ・復興基本方針の作成 ・復興組織（案）の作成 ・復興手順書（案）の作成 ・事前復興まちづくり計画（素案）作成対象地区の選定 別添資料 頁 なし															歳入		「特定財源」内		記	
国															防災・安全社会資本整備交付金（都市防災）	2,300				
県															事前復興まちづくり計画策定事業費補助金	2,300				
全体計画等															令和7年度 事前準備 ※上記の事業概要による					
令和8・9年度 区域ごとの事前復興まちづくり計画（案）の作成																				
○復興パターンの作成（興津地区・志和地区）																				
○地区検討・協議																				
		令5	令6	令7	令8	令9	計													
		0	0	6,985	4,191	3,993	15,169													

単位：千円

会 計 名		一般会計		款	3	項	1	目	1	目名	社会福祉総務費													
事 業 名		定額減税補足給付金事業（不足額給付）							所 管 課 名		税務課													
新・継		予 算 額		財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳															
				国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源			予算書頁	80 ページ ～ 80 ページ												
継		20,000		20,000							節	細節名称（ 予算書説明欄 ）	予 算 額											
■ 目的(趣旨) デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として定額減税を行い、定額減税しきれなかった方への補足給付金（調整給付）を令和6年度に支給した。しかし、所得税分の補足給付金については見込額（令和5年分の所得税額）で算出しているため実際の令和6年分と差額が生じている。 令和7年度の給付金では補足給付金が不足している方に対して差額分を支給する。																								
■ 本年度事業の概要 ①予定対象者数：500人 ②調整給付予定額：500人×40,000円＝20,000,000円 別添資料 頁 なし																								
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳 国 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 20,000																								
全体計画等 令和6年度 支給実績 2,796人 114,880千円 令和7年度 支給対象(見込) 500人 20,000千円 <table><tr><td>令5</td><td>令6</td><td>令7</td><td>令8</td><td>令9</td><td>計</td></tr><tr><td>0</td><td>3,368</td><td>20,000</td><td>0</td><td>0</td><td>23,368</td></tr></table>													令5	令6	令7	令8	令9	計	0	3,368	20,000	0	0	23,368
令5	令6	令7	令8	令9	計																			
0	3,368	20,000	0	0	23,368																			

令和7年度 当初予算資料

(新規事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計				款	4	項	1	目	3	目名	母子保健事業費		
事 業 名		妊婦のための支援給付事業										所 管 課 名		健康福祉課	
新・継		予 算 額		財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳		予 算 書 頁		102 ページ ～ 102 ページ		
新				国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	節				細 節 名 称 （ 予 算 書 説 明 欄 ）		予 算 額
		5,011		5,011							0	11	口座引落等手数料		11
												18	妊婦のための支援給付金		5,000

単位：千円

会計名		一般会計		款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費	
事業名		園芸用ハウス等リノベーション事業							所管課名		農林水産課	
新・継	予算額		財源内訳					歳出予算内訳				
新			国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		116 ページ ～ 116 ページ		
	9,083			9,083			0	節		細節名称（予算書説明欄）		
■ 目的(趣旨) 既存ハウスの高度化による生産基盤の強化と、環境制御装置の導入等によるIoTクラウド「SAWACHI」を核としたデータ駆動型農業の推進により、園芸品目における生産者の経営安定と産地の維持発展を目指す。 ■ 本年度事業の概要 【事業実施主体】高知県農業協同組合・個人農家等 【補助率】①県1／3 ②県1／2 【事業内容】 ①ハウス本体の補強又は被覆資材の高度化等に要する資材整備 件数見込：12棟 補助金額 16,000千円×1／3＝5,333千円 ②ハウス内設備等の高度化につながる環境制御装置又は資材整備 件数見込：10棟 補助金額 7,500千円×1／2＝3,750千円 ■補助金額（①+②）9,083千円								18	園芸用ハウス等リノベーション事業補助金		9,083	
								歳入「特定財源」内訳				
								県	園芸用ハウス等リノベーション事業費補助金		9,083	

令和7年度 当初予算資料

(新規事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計					款	2	項	1	目	6	目名	企画費			
事 業 名		空き家家財道具等処分事業											所 管 課 名		にぎわい創出課		
新・継		予 算 額		財 源					内 訳					歳 出		予 算 内 訳	
新	国			県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁		61 ページ ～ 61 ページ							
		600	200	267	0	133	0	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額						
■ 目的(趣旨) 町公式ホームページ上の「空き家情報」に掲載することを要件とし、空き家の所有者に対して荷物整理、運搬及び処分に要する経費に補助金を交付することにより、空き家活用及び移住定住の促進を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 空き家の所有者が住宅を貸し出す際の空き家の家財道具等の整理、運搬及び処分に要する経費に対して、補助金を交付する。 補助率：10/10以内（1,000円未満の端数は切捨て） 補助金限度額：100千円/戸													18	空き家家財道具等処分費補助金		600	
													歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳				
													国	空き家対策総合支援事業補助金（空き家活用）		200	
													県	人口減少対策総合交付金		267	
													他	ふるさと支援基金繰入金		133	
全 体 計 画 等	年間6件程度を想定（令和9年度まで）																
	令5	令6	令7	令8	令9	計											
	0	0	600	600	600	1,800											

単位：千円

会計名		一般会計				款	7	項	1	目	1	目名	商工総務費					
事業名		作屋就業改善センター解体事業										所管課名		にぎわい創出課				
新・継		予算額		財源				内				訳						
新				国	県	地方債	その他	一般財源				予算書頁		126 ページ ～ 127 ページ				
		11,341		0	0	11,300	0	41		節		細節名称（ 予算書説明欄 ）		予算額				
■ 目的(趣旨) 作屋就業改善センターは就労者及び就労希望者の研修や地域営農の改善に資することを目的に建築されたが、建築から48年も経過しており老朽化が著しい状況にある。 令和6年度に自治活動拠点として新たに松葉川地区基幹集落センターが整備されることに伴い、作屋就業改善センターの解体を行う。 ■ 本年度事業の概要 鉄骨造2階建 (291.59㎡) アスベスト事前調査業務…616千円 実施設計…495千円 監理業務…440千円 解体費用…9,790千円 別添資料 頁 なし														12	作屋就業改善センターアスベスト調査委託料		616	
															作屋就業改善センター解体工事設計監理業務委託料		935	
														14	作屋就業改善センター解体工事費		9,790	
歳入「特定財源」内訳																		
町債		過疎対策事業債ソフト分（作屋就業改善センター）										11,300						
全体計画等		令和7年度中に、調査、設計及び解体を行う。																
		令5	令6	令7	令8	令9	計											
		0	0	11,341	0	0	11,341											

令和7年度 当初予算資料

(新規事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款	7	項	1	目	3	目名	観光費	
事業名		観光交流拠点施設整備事業							所管課名		にぎわい創出課	
新・継	予算額		財源内訳					歳	出 予 算 内 訳			
継			国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	129 ページ ~ 131 ページ		
	107,323		39,776	0	67,500	0	47	節	細節名称（予算書説明欄）		予算額	
■ 目的(趣旨) 高速道路の延伸に伴い、観光客等の減少が懸念される本町において、道の駅あぐり窪川の後背地に公園機能を有した観光拠点を整備することで、町内への観光客の誘導拠点となり、地域経済の活性化及び町民生活の向上を図る。 また、防災道の駅「あぐり窪川」と連携し、災害時の帰宅困難者の一時的な受け入れなどの機能を設ける。 整備にあたっては国土交通省中村河川国道事務所の協力を得て行う。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 住民意見公募や関係機関など各所からの意見を反映し、令和6年度には基本計画及び設計を見直した。 令和7年度はこれらの計画等に基づき整備を行う。 ・購入予定地面積 12,500㎡ 単価 1㎡あたり2,150円 ・計画地の整備（令和7年度） 46,552千円 ○新しい地方経済・生活環境創生交付金（歳入39,776千円） 実施設計委託料33,000千円、整備事業工事費46,552千円の2分の1												
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳 国 新しい地方経済・生活環境創生交付金 39,776 町債 過疎対策事業債（観光交流拠点施設整備） 67,500												
全体計画等	令和4年度 基本設計、用地鑑定											
	令和5年度 分筆測量、意見公募等											
	令和6年度 基本計画及び基本設計の見直し											
	令和7年度 実施設計及び用地購入、計画地整備											
	令和8年度 施工、完成											
	令5	令6	令7	令8	令9	計						
	1,040	4,517	107,323	330,000	0	442,880						

単位：千円

会 計 名		一般会計		款	4	項	1	目	6	目名	環境衛生費	
事 業 名		住宅断熱改修補助事業							所 管 課 名		環境水道課	
新・継	予 算 額		財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳				
新			国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源		予算書頁	106 ページ ~ 106 ページ		
	12,000			12,000			0	節	細節名称（ 予算書説明欄 ） 予 算 額			
■ 目的(趣旨) 脱炭素社会の実現に向け、「冷暖房にかかる光熱費を下げる省エネルギー化」の促進及び健康被害へのリスク軽減のため、既存戸建て住宅の断熱改修を行う所有者を対象に補助金を交付する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 省エネ効果が見込まれる改修率を満たし、かつ省エネ法に基づく基準を満たす高性能建材（断熱材、窓、玄関ドア）を用いた既存戸建て住宅の断熱改修工事に要する経費の一部を補助する。 補助率：補助対象経費の3分の1以内 限度額：120万円/戸 ※1,000円未満切り捨て 予算枠：120万円×10戸									18	住宅断熱改修費補助金	12,000	
									歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳			
									県	住宅断熱改修費補助金	12,000	

令和7年度 当初予算資料

(新規事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計	款	4	項	1	目	6	目名	環境衛生費
事業名	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定事業						所管課名	環境水道課	
新・継	予算額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳		
新		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	105 ページ	～ 105 ページ
	9,922				7,440	2,482	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
■ 目的(趣旨) 国及び高知県ではそれぞれ2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言し、2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標を定めている。 本町においても「四万十町総合振興計画」に合わせて、脱炭素化社会を実現するための具体的な取組を総合的かつ計画的に実施するため「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定する。 ■ 本年度事業の概要 基礎情報の収集及び温室効果ガス排出量の算定 将来の温室効果ガス排出量に関する推計 将来ビジョン及び再エネ導入・省エネ推進の目標の作成 重要な施策に関する構想の策定 進捗管理のための体制構築の検討 委員会の開催支援 報告書作成等	別添資料 頁 なし						12	温暖化対策実行計画策定業務委託料	9,922
							歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳		
							他	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	7,440
全体計画等	令5	令6	令7	令8	令9	計			
	0	0	9,922	—	—	9,922			

単位：千円

会計名	一般会計	款	4	項	3	目	1	目名	水道費
事業名	水道基本料金減免事業						所管課名	環境水道課	
新・継	予算額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳		
継		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	110 ページ	～ 110 ページ
	34,000					0	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
■ 目的(趣旨) 物価高騰の影響を受けている町民生活を支援するため、国の地方創生臨時交付金を活用し水道基本料金の減免を行う。（令和6年度1月補正からの継続） ■ 本年度事業の概要 【減免期間】令和7.3月検針分～6月検針分まで 水道基本使用料の減免（官公庁分を除く） ・1契約当たり基本料金（消費税込み）＝1,056円 ・1ヶ月当たり水道契約件数（官公庁分を除く） 8,050件×1,056円＝8,500,000円 ・令和7年度事業費 8,500,000円×4ヶ月間＝34,000,000円	別添資料 頁 なし						27	水道事業会計繰出金	34,000
							歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳		
							国	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	34,000
全体計画等	令和5年度	令和5年10月～令和6年2月検針分							
	令和6年度	令和6年3月～令和6年5月検針分							
	令和7年度	令和7年1月～令和7年2月検針分							
	令和7年度	令和7年3月～令和7年6月検針分							
	令5	令6	令7	令8	令9	計			
	39,506	42,698	34,000	—	—	116,204			

令和7年度 当初予算資料

(新規事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計				款	10	項	4	目	4	目名	図書館・美術館費				
事 業 名		図書館・美術館改修事業										所 管 課 名		生涯学習課			
新・継		予 算 額		財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳	予 算 書 頁			172 ページ ～ 173 ページ				
新				国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源		予 算 書 頁			172 ページ ～ 173 ページ				
		24,540				24,500			40	節	細 節 名 称 （ 予 算 書 説 明 欄 ）			予 算 額			
■ 目的(趣旨) 町立図書館本館及び美術館における施設面の課題について、現時点での必要最小限の改修等を行い、利用環境等の改善を図る。 ■ 本年度事業の概要 ◆設計監理委託料 1,800,000円 ◆工事費 22,740,000円 ・トイレの洋式化 ・美術品収蔵庫及び展示室の改修 ・収納庫（別棟）の外壁改修 ・移動図書館車庫の整備 別添資料 頁 なし												12	図書館・美術館改修工事設計監理委託料			1,800	
												14	図書館・美術館改修工事費			22,740	
												歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳					
												町債	過疎対策事業債（図書館・美術館）			24,500	

単位：千円

会計名		一般会計		款	10	項	4	目	4	目名	図書館・美術館費	
事業名		図書サテライト貸出事業							所管課名		生涯学習課	
新・継	予算額		財源内訳					歳出	予算内訳			
国			県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	172 ページ ～ 173 ページ			
新	4,351					3,900	451	節	細節名称（予算書説明欄）		予算額	
■ 目的(趣旨) 町立図書館分館の整備検討が進んでいる十和地域において、現在、ボランティアで行われている旧小鳩保育所での図書のサテライト貸出を、町の委託事業として実施することにより地域の読書環境の充実を図る。 ■ 本年度事業の概要 ①委託業務の概要 ・サテライト開館日数：週5日（現在週2日） ・蔵書冊数：約500冊（現在約300冊） ・新聞、雑誌の導入（現在なし） ・イベントの企画及び実施 ②工事等の内容 ・書架設置工事（書架移設、雑誌架設置、水道等解体処分等） ・新聞掛の購入 別添資料 頁 なし									12	旧小鳩保育所図書サテライト貸出委託料		3,976
									14	旧小鳩保育所書架設置工事費		337
									17	旧小鳩保育所図書サテライト貸出用備品購入費		38
									歳入	「特定財源」内訳		
									他	過疎地域持続的発展特別事業基金繰入金		3,900

令和7年度 当初予算資料

(新規事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計		款		10	項		5	目		1	目名		保健体育総務費					
事 業 名		窪川運動場再整備事業										所 管 課 名		生涯学習課						
新・継		予 算 額		財 源 内 訳						歳 出 予 算 内 訳	予算書頁		176 ページ ~ 176 ページ							
継				国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源												
		79,376				79,200				176	節		細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額					
■ 目的(趣旨) 窪川運動場は、2002年の高知国体時に施設の大規模整備と資機材の整備が行われて以後20年余り軽微な修繕等に対応してきたが、全体的な老朽化が進み利用に支障が生じているため、施設の改修と資機材の更新を行い、町民の生涯スポーツ環境の充実を図る。 ■ 本年度事業の概要 ①夜間照明LED化改修工事 ・ 監理委託料 495,000円 ・ 工事費 74,382,000円 ②野球場夜間照明撤去工事 ・ 設計監理委託料 429,000円 ・ 工事費 4,070,000円 別添資料 頁 なし																12	窪川運動場照明LED化等改修工事監理委託料		495	
																	窪川野球場夜間照明撤去工事設計監理委託料		429	
																14	窪川運動場照明LED化等改修工事費		74,382	
																	窪川野球場夜間照明撤去工事費		4,070	
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳																				
町債		過疎対策事業債（窪川運動場）		74,800																
		過疎対策事業債ソフト分（窪川運動場照明撤去）		4,400																
令和6年度 スポーツトラクタ購入、野球場本部空調設備設置																				
全体計画等		令5	令6	令7	令8	令9	計													
		0	15,067	79,376	0	0	94,443													

6 そ の 他 の 資 料

(1) 全 会 計 予 算 の 規 模

(2) 各 種 基 金 の 状 況 (全 会 計)

- ☞ 令和 7 年度「特定目的基金」充当先一覧
- ☞ 令和 7 年度「ふるさと支援基金」充当先一覧

(3) 地 方 債 残 高 見 込 (全 会 計)

- <参考> 「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況
- ☞ 令和 7 年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧

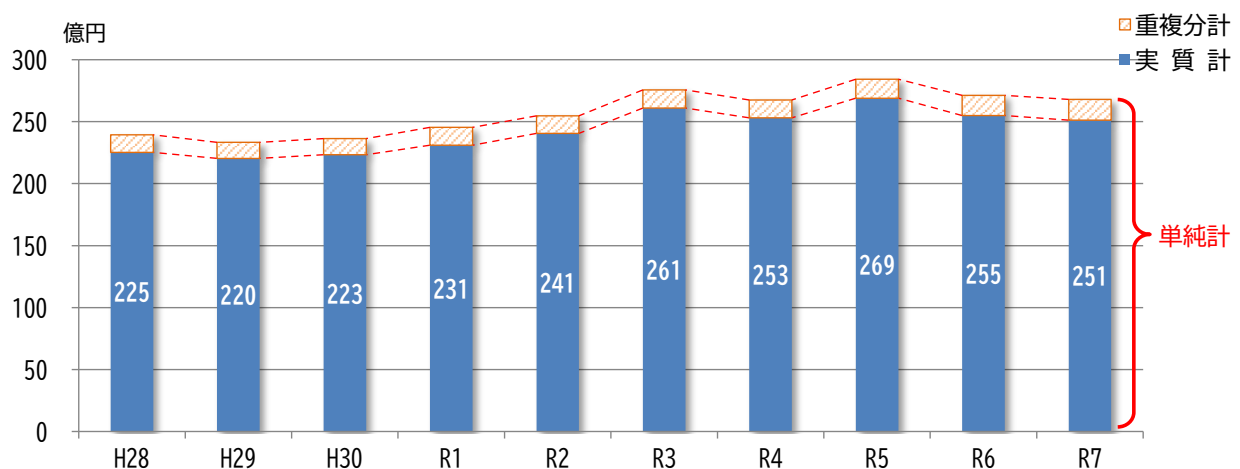
(4) 高知県人口減少対策総合交付金充当先一覧

(5) 令和 7 年度予算編成方針(町長通知)

(Ⅰ) 全会計予算の規模

単位：千円

会 計 別	令和7年度 (当初予算)	前 年 度 (当初予算)	比 較	摘 要
一 般 会 計	19,179,000	19,549,000	▲ 370,000	介護会計（4-5-1）より 3,000
国 民 健 康 保 険 事 業 計 特 別 会 計	2,116,700	2,180,500	▲ 63,800	一般会計（3-1-1）より 214,070
国民健康保険大正診療所 特 別 会 計	461,900	418,700	43,200	一般会計（4-1-5）より 203,956 国保会計（7-2-1）より 43,735
国民健康保険十和診療所 特 別 会 計	126,900	108,700	18,200	一般会計（4-1-5）より 33,949 国保会計（7-2-1）より 7,500
大 道 へ き 地 診 療 所 計 大 特 別 会 計	6,100	8,700	▲ 2,600	一般会計（4-1-5）より 5,460
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 計 特 別 会 計	373,800	356,500	17,300	一般会計（3-1-2）より 128,415
介 護 保 険 事 業 計 特 別 会 計	2,611,000	2,716,000	▲ 105,000	一般会計（3-1-6）より 444,589
特別養護老人ホーム 窪 川 荘 特 別 会 計	428,700	403,100	25,600	一般会計（3-1-2）より 147,292
特別養護老人ホーム 四 万 十 荘 特 別 会 計	308,300	291,800	16,500	一般会計（3-1-2）より 109,146
水 道 事 業 会 計	1,050,282	965,645	84,637	一般会計（4-3-1）より 276,168
下 水 道 事 業 会 計	139,024	130,901	8,123	一般会計（8-5-1）より 55,453
計	^[A] 26,801,706	27,129,546	▲ 327,840	本年度予算額のうち 一般会計から特別会計への繰入金計 1,618,498 特別会計から一般会計への繰入金計 3,000 特別会計から特別会計への繰入金計 51,235 Ⅱ 重複予算分 計 ^[B] 1,672,733
実 質 計 (実質的な当初予算規模)	^{[A]-[B]} 25,128,973	25,494,032	▲ 365,059	



各種基金の状況（全会計）

単位：千円

会計区分	基金名		令和6年度 末残高見込 A	令和7年度		7 取崩額 D	年 歳計剰余 金処分 E	度 計 (年度中増減) F (B+C-D+E)	令和7年度 末残高見込 G (A+F)
				積立額					
				利子積立 B	予算積立 C				
一般会計	積立基金	財政調整基金	4,523,840	11,458		650,000		▲ 638,542	3,885,298
		減債基金	1,015,524	845		94,384		▲ 93,539	921,985
		その他特定目的基金	7,410,831	13,225	1,587,909	2,069,962		▲ 468,828	6,942,003
		施設等整備基金	1,746,665	2,444	26,614	264,500		▲ 235,442	1,511,223
		ふるさと創生基金	134,783	108				108	134,891
		地域振興基金	25,067	21				21	25,088
		地域福祉基金	213,491	174		25,000		▲ 24,826	188,665
		中山間ふるさと水と土保全基金	22,926	19				19	22,945
		農業集落排水事業振興基金	6,857	5				5	6,862
		新しい町づくり基金	4,635	6		4,641		▲ 4,635	0
		合併特例債まちづくり基金	1,618,500						1,618,500
		ふるさと支援基金	2,472,179	7,783	1,200,000	1,500,282		▲ 292,499	2,179,680
		園芸作物価格安定基金	85,000						85,000
		過疎地域持続的発展特別事業基金	722,782	1,734	165,200	85,300		81,634	804,416
		防災まちづくり基金	178,204	583		18,000		▲ 17,417	160,787
	学校施設等整備基金	13,412	10	500			510	13,922	
	森林環境整備基金	148,309	264	195,595	163,776		32,083	180,392	
	奨学金返還支援基金	18,021	74		8,463		▲ 8,389	9,632	
		積立基金計	12,950,195	25,528	1,587,909	2,814,346		▲ 1,200,909	11,749,286
	定額運用基金	土地開発基金	214,600	164				164	214,764
奨学資金貸付基金		122,882	44				44	122,926	
県証紙基金		693						693	
定額運用基金計		338,175	208				208	338,383	
一般会計合計		13,288,370	25,736	1,587,909	2,814,346		▲ 1,200,701	12,087,669	
特別会計	国保	国保財政調整基金	117,998	199		7,000		▲ 6,801	111,197
		国保高額医療費貸付基金	10,610	7				7	10,617
	診療所	大正診療所財政調整基金	0						0
		十和診療所財政調整基金	0						0
	介護	介護財政調整基金	353,175	732		30,000		▲ 29,268	323,907
	特養	特別養護老人ホーム窪川荘基金	0						0
		特別養護老人ホーム四万十荘基金	0						0
		特別会計合計	481,783	938		37,000		▲ 36,062	445,721
基金総合計			13,770,153	26,674	1,587,909	2,851,346		▲ 1,236,763	12,533,390

令和7年度「特定目的基金」充当先一覧

単位: 千円

基金名	款	項	目	事業名	事業内容	基金充当額
施設等整備基金	2	1	3	本庁舎外壁等補修事業	設計監理、補修工事	60,400
			5	ケーブルシステム管理運営事業	光回線終端装置更新業務委託	131,500
					インターネットシステム接続用機器リース料	35,700
	3	2	1	くぼかわ保育所空調設備改修事業	設計監理、改修工事	6,100
			5	見付保育所オープン廊下改修事業	設計監理、改修工事	4,300
					ひかり保育所電気温水機更新事業	設計監理、更新工事
	4	1	7	斎場設備改修事業	火葬炉設備改修工事	6,600
	7	1	3	四万十川ジップライン備品整備事業	施設用備品購入	1,400
	10	2	1	東又小学校体育館維持補修事業	屋根補修工事	4,000
			4	5	四万十会館維持補修事業	設計監理、補修工事
計						264,500
地域福祉基金	3	1	2	特別養護老人ホーム窪川荘維持補修事業	設計監理、屋上防水工事	10,600
				特別養護老人ホーム四万十荘維持補修事業	設計監理、屋上防水工事、介護サービス用備品購入	6,000
			8	デイサービスセンター緑林荘浴室改修事業	設計監理、改修工事	4,400
				デイサービスセンターさくら貝設備等改修事業	電気温水器更新工事、外塀改修工事	4,000
					計	
新しい町づくり基金	10	4	1	合併20周年記念誌制作事業	合併20周年記念誌制作委託	4,000
				十和村史続編編さん事業	十和村史続編編さん委託	641
			計			
ふるさと支援基金	(1) ふるさとの豊かな地域資源を活用した地場産業の振興に関する事業				別頁“「ふるさと支援基金」充当先一覧”参照	201,327
	(2) ふるさとでいつまでも健やかに暮らせる高齢者支援に関する事業				〃	333,246
	(3) ふるさとの未来を担う子ども支援に関する事業				〃	596,581
	(4) ふるさと四万十川の保全、観光及び交流の振興に関する事業				〃	140,307
	(5) ふるさとを守り元気にする人づくりと地域づくりに関する事業				〃	192,539
	(6) その他目的達成のために町長が必要と認める事業				〃	36,000
	ふるさと支援寄附金以外の積立分				保育所鉛筆教室事業（講師謝金、消耗品費）	166
					小学校学習用品購入	116
計						1,500,282
過疎地域持続的発展特別事業基金	3	1	1	あったかふれあいセンター事業	事業委託	36,900
			2	在宅介護手当	在宅介護手当	18,000
	4	1	1	24時間電話健康相談事業	業務委託等	3,000
	6	1	3	新規就農者定着促進事業	就農支援事業費補助金、壮年就農給付金、農業後継者支援給付金	7,500
			2	2	特用林産振興事業	特用林産振興事業補助金（椎茸栽培用原木、木炭生産用原木、栗苗木）
	10	4	4	移動図書館管理運営事業	移動図書館運営費（会計年度任用職員人件費、燃料費）	3,000
				図書サテライト貸出事業	事業委託	3,900
	5	1		四万十川桜マラソン事業	実行委員会補助	10,000
	計					

基金名	款	項	目	事業名	事業内容	基金充当額
防災まちづくり基金	9	1	5	自主防災育成事業	自主防災組織活動支援事業補助金 自主防災組織連絡協議会活動補助金	10,000
				防災施設整備事業	地域避難施設等整備事業費補助金	5,800
				避難所ガラス飛散防止フィルム設置事業	消耗品費、事業委託	2,200
				計		18,000
森林環境整備基金	2	1	3	町有地危険木伐採事業	事業委託	2,706
	6	2	2	町産材普及促進事業	事業委託	182
				四万十川流域森林環境整備事業	四万十川流域森林環境整備事業補助金	90,918
				自伐林家等育成支援事業	自伐林業者等育成研修委託料 自伐林家等支援事業補助金	9,450
				林業・木材産業担い手育成支援事業	林業・木材産業担い手育成支援事業補助金	23,040
				木材流通販売促進支援事業	木材流通販売促進支援事業補助金	3,000
				町産材利用促進事業	町産材利用促進事業補助金	13,800
				四万十の木ふれあい木育推進事業	事業委託	1,800
				森林経営管理事業	事業委託等	6,974
				興津小室の浜松林再生事業	事業委託	565
	10	2	1	小学校学習机等整備事業	修繕料、備品購入費	8,045
	3	1	中学校学習机等整備事業	修繕料、備品購入費	3,296	
			計		163,776	
	奨学金返還支援基金	2	1	7	奨学金返還支援事業	奨学金等返還支援事業補助金
計					8,463	
特 定 目 的 基 金 計						2,069,962

事業区分	事業名	基金充当額	事業名	基金充当額
(1) ふるさとの豊かな地域資源を活用した地場産業の振興				201,327
	園芸作物等集出荷支援事業	1,800	森林・山村多面的機能発揮対策支援事業	557
	新規就農者確保推進事業	18,038	町有林管理整備事業	47,839
	環境負荷軽減促進事業	108	水産業振興補助事業	2,000
	露地園芸有望品目導入支援事業	2,234	ふるさとまつり事業	725
	スマート農業推進事業	4,500	商工会運営支援事業	8,755
	四万十ポークブランド化推進事業	368	商工業振興事業	10,000
	農業環境整備事業	10,000	商店街等振興計画推進事業	2,032
	御成婚の森管理育成事業	761	伝統工芸品産業等後継者育成対策事業	1,000
	鳥獣被害対策事業	63,045	地産外商推進事業	6,630
	シカ個体数調整事業	1,568	ネット利活用特産品情報発信・販売事業	19,367
(2) ふるさとでいつまでも健やかに暮らせる高齢者支援				333,246
	コミュニティバス運行委託事業	7,694	高齢者補聴器購入補助事業	750
	高齢者等外出支援事業（福祉タクシー・バス）	15,352	国保診療所運営事業（特別会計繰出金）	243,365
	配食サービス事業	49,474	生活環境整備事業	10,000
	中山間地域介護サービス確保対策事業	6,611		
(3) ふるさとの未来を担う子ども支援				596,581
	放課後児童健全育成事業	2,675	I C T教育推進事業	88,144
	多子世帯保育料軽減事業 （第3子以降無料・第2子半額）	5,468	ふるさと教育推進事業	455
	出産祝金支給事業	8,000	S D G s 推進事業	560
	乳幼児・児童医療費助成事業	43,267	教育研究所運営事業	15,096
	保育施設運営事業	85,462	教育支援センター運営事業	9,262
	母子保健事業 （妊婦健診通院費・不妊治療費助成、新生児聴覚検査等）	6,360	小中学校管理事業	256,559
	乳幼児健診事業	2,432	小中学校活動等補助金交付事業	2,533
	小中学校副教材購入補助事業	10,800	放課後子どもプラン推進事業	14,387
	修学旅行費平準化事業	30	小中学校給食無償化事業	45,091

単位：千円

事業 区分	事 業 名	基 金 充 当 額	事 業 名	基 金 充 当 額
(4) ふるさと四万十川の保全、観光及び交流の振興				140,307
	四万十川景観整備事業	2,953	コワーキングスペース管理運営事業	1,015
	四万十川総合保全機構負担金	3,696	ホビー館関連推進事業	16,434
	四万十川漁業振興協議会負担金	150	観光施設管理事業	39,398
	四万十川保全活用事業	5,391	イベント事業	15,794
	合併浄化槽設置整備事業	8,786	観光振興事業	26,221
	四万十川方式浄化システム管理事業	14,568	花とみどりのまちづくり推進事業	2,283
	四万十川環境保全対策事業	3,618		
(5) ふるさとを守り元気にする人づくりと地域づくり				192,539
	広報活動事業	8,173	集会施設維持管理事業	3,878
	公共施設Wi-Fi（無線通信）環境整備事業	2,000	集会施設整備事業	12,919
	食品ロス削減啓発事業	395	移住定住促進事業	73,883
	地域活動推進事業	10,339	人材育成推進事業	80,952
(6) その他目的達成のために町長が必要と認める事業				36,000
	道路維持補修事業	36,000		
ふ る さ と 支 援 基 金 繰 入 金 計				1,500,000

地方債残高見込（全会計）

地方債の前々年度における現在高ならびに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

会 計 名	令和5年度末 現 在 高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込額		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起 債 見 込 額	令和7年度中 元金償還見込額	
1. 一 般 会 計	18,357,548	18,208,462	2,668,400	1,942,513	18,934,349
2. 農業集落排水特別会計	66,375				
3. 下水道特別会計	155,840				
4. 大正診療所特別会計	325,030	301,179	40,100	30,133	311,146
5. 十和診療所特別会計	22,145	21,428	17,500	3,364	35,564
6. 窪川荘特別会計	0	0	10,600	0	10,600
7. 四万十荘特別会計	3,900	3,900	5,900	0	9,800
8. 水道事業	2,939,326	2,745,430	172,500	278,737	2,639,193
9. 下水道事業		※ 200,791	33,600	41,953	※ 192,438
全 会 計 合 計	21,870,164	21,481,190	2,948,600	2,296,700	22,133,090

※旧農業集落排水特別会計・旧下水道特別会計含む

＜参考＞ 一般会計のうち、「過疎対策債」及び「合併特別債」の状況

過 疎 対 策 債	[令和5年度]		[令和6年度]		[令和7年度]	
	当該年度の起債(借入)額		当該年度の起債(借入)額		当該年度の起債(借入)額	
	1,330,600	1,520,300	1,886,000			
当該年度の元金償還額	616,263	699,052	752,422			9,321,401
起債額のうち 翌年度への繰越分を除く						
起債予定額のうち 前年度からの繰越予定分を含む						
合 併 特 例 債						
当該年度の起債(借入)額	30,500	0	0			
当該年度の元金償還額	430,437	497,955	367,509			2,410,007

注）各年度の起債(借入)額は翌年度への繰越を加味（実際の借入予定年度に計上）しているため、予算計上額とは異なる

起債の目的		歳出予算科目			充　　当　　　事　　　業　　　名	事　　　業　　　内　　　容　　　等	起債見込額 （限度額）
		款	項	目			
公営共事業等債	6	1	5	地域ため池総合整備負担金	県営地域ため池総合整備事業負担金	2,200	
				地域農業水利施設保全整備事業	七里地区農業水利施設保全整備工事	5,400	
	9	1	5	急傾斜地崩壊対策事業負担金	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	1,900	
	計						9,500
公営住宅建設事業債	8	4	2	公営住宅建設事業	北琴平第２団地建設設計監理委託・工事	187,100	
				計			
災害復旧事業債	11	1・2	－	現年発生補助災害復旧事業	公共土木施設・農林水産施設	40,500	
				過年発生補助災害復旧事業	公共土木施設	17,200	
				現年発生単独災害復旧事業	公共土木施設・農林水産施設	16,500	
	計						74,200
緊急自然災害防止対策事業債	6	1	5	耕地自然災害防止事業負担金	県営耕地自然災害防止事業負担金	2,700	
				8	2	3	県道改良事業負担金
	町道防災対策事業	町道防災対策工事（９路線）	100,000				
	3	1	河川防災対策事業	河川防災対策工事	55,800		
			がけ崩れ住家防災対策事業	がけ崩れ住家防災対策工事	13,200		
	9	1	5	急傾斜地崩壊対策事業負担金	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	2,000	
	計						184,400
緊急防災・減災事業債	9	1	4	消防団屯所設備整備事業	空調設備設置工事（６分団）	2,000	
				5	Jアラート受信機更新事業	Jアラート受信機更新工事	3,100
				デジタル簡易無線中継基地局設置事業	デジタル簡易無線中継基地局設置工事	16,300	
計						21,400	
公共施設等適正管理推進事業債		6	3	2	漁港施設長寿命化事業	志和漁港護岸改修工事	11,100
計						11,100	
過疎対策事業債	ハ <						

起債の 目的 目		歳出予算科目			充 当 事 業 名	事 業 内 容 等	起債見込額 (限度額)	
		款	項	目				
過疎 対策 事業 債	ハ ー ド 分	8	2	3	町道改良事業	21路線	221,000	
					橋梁修繕事業	橋梁修繕設計委託・工事	91,800	
					周辺整備事業	農道改修工事・移転補償（見付・平串地区）	3,200	
			4	2	定住住宅建設事業	設計監理委託・住宅建設工事（3戸分）	102,800	
		9	1	2	高幡消防組合負担金	軽運搬車整備・救急車整備・貯水槽整備工事	20,200	
				4	消防施設整備事業	小型動力付ポンプ積載車整備事業	14,100	
		10	2	1	小学校大規模改修事業	監理委託・工事（東又・田野々小学校）	135,000	
					小学校トイレ改修事業	設計監理委託・工事（影野・米奥・仁井田・七里小学校）	106,800	
		4	4	図書館・美術館改修事業	図書館・美術館改修設計監理委託・工事	24,500		
	5		窪川四万十会館改修事業	窪川四万十会館改修設計監理委託・工事	13,800			
	5	1	保健体育施設改修事業	窪川運動場改修監理委託・工事	74,800			
		2	学校給食センター改修事業	窪川：給湯機更新、大正：厨房用機器設置、十和：トイレ改修等	14,600			
	計							1,275,700
	ソ フ ト 分		2	1	3	過疎地域持続的発展特別事業基金造成事業	過疎地域持続的発展特別事業基金造成	165,200
			3	1	1	旧田野々診療所一部解体撤去事業	旧田野々診療所一部解体撤去工事	1,200
			7	1	1	作屋就業改善センター解体撤去事業	アスベスト調査委託・設計監理委託・工事	11,300
			8	2	3	町道橋梁一括点検調査事業	町道橋梁一括点検調査委託	33,000
				4	1	大井川第2団地解体撤去事業	アスベスト調査委託・設計監理委託・工事	12,300
			10	1	6	大正中学校教員住宅解体撤去事業	アスベスト調査委託・設計監理委託・工事	9,300
				5	1	窪川野球場夜間照明撤去事業	設計監理委託・工事	4,400
			計					
	計							1,512,400
一 般 会 計 / 現 年 度 分 借 入 見 込 額 計							2,000,100	
【参考】						前年度繰越分借入見込額計	668,300	
						本年度「公債費(元金償還金)」見込額	1,942,513	
						本年度「地方債増減」見込額	725,887	
						本年度末「地方債残高」見込額	18,934,349	

高知県人口減少対策総合交付金充当先一覧

交付金区分	款	項	目	事業名	交付対象	経費	R6	R7	計
基本配分型	2	1	6	移住定住促進事業	経費全般		9,278	10,252	19,530
				婚活推進事業	//		3,292	2,318	5,610
						計	12,570	12,570	25,140
連携加算型	2	1	1	広報活動費	子育て応援ポータルサイト構築業務委託料			660	660
			6	移住定住促進事業	移住体験ツアー事業委託料			2,820	2,820
					空き家財道具等処分費補助金			267	267
			7	人材育成推進事業	インターネットシブプログラム（報酬・委託料等）			5,455	5,455
	8	4	2	定住住宅建設事業	子育て支援住宅建設費 ※公債費				
						計		9,202	9,202

【参考】

基本配分型：人口等に応じて、全市町村に配分。

連携加算型：県の承認を受けた事業計画に要する経費に対し交付。交付率2/3（限度額：R6～9で100,000千円）

各課等の長 様

町 長

令和 7 年度予算編成に対する基本的な考え方について（通知）

国においては、令和 6 年 6 月 21 日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2024」、いわゆる「骨太の方針」において、現状では物価上昇が賃金上昇を上回る中で消費は力強さを欠いているものの、今後は賃金上昇の流れを中小企業、小規模事業者、地方等でも実現し、医療・介護などの公的価格に基づく賃金の引き上げ、最低賃金の引き上げを実行するとともに、来年以降に物価上昇を上回る賃金上昇が定着することを目指すとしています。

地方財政においても、国の予算や社会保障などの制度的枠組みによって影響を受けることから、今後示される「地方財政対策」とあわせて、引き続き国や県の動向等に十分注視しながら令和 7 年度の予算に的確に反映していく必要があります。

このような状況のなか本町の財政状況は、令和 5 年度の一般会計決算において、財政の健全性を維持することができているものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率については、前年度比 4.8 ポイント増の 93.9%と過去最も高い水準となっており、財政構造の硬直化が進行するなど、財政に余力があるとは言えない状況となっています。

また、近年においては、歳出に必要な一般財源を補うため基金繰入金が増加傾向にあり、予算編成時点において財政調整基金を取り崩さざるを得ない状況が続いています。

今後の見通しについては、歳入では景気の緩やかな回復に伴い、町税収入は一定程度の増加が見込まれるものの、先行きが不透明であることから継続的に増加を見込むことが難しい状況となっています。一方、歳出では、財政構造の弾力性を失いつつある中、令和 6 年度に引き続き賃金上昇に伴う人件費の増や、物価上昇に伴う物件費の増、自治体情報システムの標準化をはじめとする、急速な行政デジタル化に伴う新たな経常経費の増加が見込まれるほか、公共施設の老朽化により改修に要する財源確保が必要となるなど、大変厳しい見通しとなっています。

令和 7 年度の予算編成に当たっては、国・県の動向を注視しつつ社会経済状況の変化や町民ニーズを的確に把握し、様々な課題の解決に向けて取り組んでいかなければなりません。そのため、限られた財源の中で効果的に取り組みを推進するため、職員一人ひとりが本町の厳しい財政状況をしっかりと認識したうえで、費用対効果を踏まえ事務事業の取捨選択を行い、本町の最上位計画である「総合振興計画」に掲げる将来展望の実現に向け、下記に示す基本的な方針に沿って予算編成に取り組んでください。

1 基本方針

(1) 第2次総合振興計画の推進

基本構想に掲げるまちの将来像「山・川・海 自然が 人が元気で 四万十町」の実現を目指し、まちづくりの基本方針である「挑戦し続ける産業づくり」、「生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり」、「日本が誇る四万十川流域の環境づくり」を進めるため、8つの基本政策に体系付けた施策の着実な推進を図ること。

(2) 人口減少の克服と地方創生の推進を目指して

デジタルの力を活用しながら人口減少社会においても将来にわたって安定した活力ある地域社会の実現を目指すため、「デジタル田園都市構想総合戦略」に掲げる4つの基本目標及びデジタル実装の基礎条件整備に体系付けた施策のより一層の推進を図ること。

～基本目標～

① 地域の特性を生かした雇用を創出する

☞ 地域産業の強化、外商の強化

② 四万十町への新しい人の流れをつくる

☞ 移住・定住の促進、交流・関係人口の拡大、四万十川の保全・活用

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

☞ 結婚支援策の推進、出産・子育て環境の充実

④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしをまもる

☞ 将来を担う人材の育成、安心してらせるまちづくり

～デジタル実装の基礎条件整備～

① デジタル基盤の整備

② デジタル人材の育成・確保

③ デジタルデバйд対策

(3) 中・長期的な視点に立った予算編成への取り組み

限られた財源を真に必要な事業に配分するため、費用対効果の乏しい事業については廃止を含めた抜本的な見直しを行うとともに、事業の優先順位を見極め、中・長期的な視点に立った予算編成に取り組むこと。

(4) 町民参画と行政の透明性の向上

「まちづくり基本条例」に掲げる町民主体の協働によるまちづくりを推進するうえで、町民との信頼関係の構築のために、行政の透明性を高め、分かりやすく開かれた町政を推進することが重要であることから、施策の推進にあたっては可能な限り情報を公開し、経過や考え方等について町民と共有するよう努めること。

2 全般的事項

- (1) 厳しい財政見通しに対し、職員は例外なく最大限の危機感を持ち、経営資源のより一層の効率的活用と、事務事業の費用対効果を高めることによる基礎的行政サービスの確保と政策推進の両立を図り、「選択と集中」の理念のもと、持続可能な財政基盤の確立に努めること。また、事業の構築にあたっては、国や県の補助金のみならず、各種団体の助成金の獲得など、財源確保に向けたあらゆる方策を最大限に活用すること。
- (2) 原則として、第2次総合振興計画（実施計画）に位置付けのない新規事業は認めない。
- (3) 事業の必要性・緊急性はもとより、後年度の財政負担を含めた費用対効果や優先順位等を精査するとともに、課等の業務量等も見据えたうえで、予算編成段階における各事業の抜本的な見直しを徹底し、予算の質的転換を図ること。また、漠然と前例を踏襲した要求や必要性（需要）のみを訴え、改善・合理化等の工夫のない予算要求は認めない。
- (4) 予算要求に当たっては、所属ごとに予算全体を通じた体系を整理するとともに、要求に当たっての基本的な考え方や重点的に取り組むべき課題とその具体的な施策を明確に示すこと。また、関係部署（課）間で十分調整し、整合性や効率性を確保するとともに、横断的な取り組みが可能な施策については積極的に連携を図ること。
- (5) 町民要望等については、その必要性・緊急性等を十分に検討し、実現可能性を慎重に判断したうえで予算要求を行うこと。また、議会及び監査委員からの意見や指摘事項等については、その趣旨を踏まえた所要の対応を協議し、予算に適切に反映させること。
- (6) 職員一人ひとりがそれぞれの職責のもと、日頃からPDCAサイクルによる業務見直しを徹底し、知恵と工夫による継続的な改善に取り組み、その結果を予算に的確に反映させること。
- (7) 公営企業会計については、一般会計と同一の基調とし独立採算の原則に基づき、事業運営の一層の効率化による支出の抑制と収入確保に努めるとともに、基準外繰入れの解消に向けた経営の合理化と効率化、健全化を図ること。
- (8) 財源がなければ事業を実施できないことを十分に認識し、国や県の施策の動向、諸制度の改廃状況等を的確に把握し、制度改正等が明らかになったものについては、可能な限り予算に反映させること。

3 その他

別途通知する「令和7年度予算見積要領について（総務課長通知）」により見積もることとし、提出期限を12月18日（水）とするので準備を進められたい。